

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関して、貸借対照表日において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

収益事業在庫品……低価法によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物付属設備、什器備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

②リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金……役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

・賞与引当金……職員に対する賞与及び賞与に係る社会保険料の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	52,138,000	10,196,000	0	62,334,000
減価償却引当資産	46,959,499	14,156,655	0	61,116,154
経営基盤強化引当資産	233,269,267	0	0	233,269,267
合 計	332,366,766	24,352,655	0	356,719,421

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	62,334,000	(0)	(0)	(62,334,000)
減価償却引当資産	61,116,154	(0)	(61,116,154)	—
経営基盤強化引当資産	233,269,267	(0)	(233,269,267)	—
合 計	356,719,421	(0)	(294,385,421)	(62,334,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	20,147,518	19,763,204	384,314
什器備品	12,248,306	6,381,641	5,866,665
リース資産	20,716,560	19,098,180	1,618,380
ソフトウェア	65,174,900	31,624,552	33,550,348
合 計	118,287,284	76,867,577	41,419,707

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

法人事務所におけるコピー機（複合機）、基幹システム及びサーバーである。